

南あふ創発第262号

令和2年7月22日

南あわじ市議会災害対策支援本部長
(南あわじ市議会議長) 熊田 司 様

南あわじ市長 守本 憲弘

新型コロナウイルス対策に関する要望事項について(回答)

平素は、市行政に深いご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、令和2年6月26日付け南あ議発第60号で要望がありました、「新型コロナウイルス対策に関する要望事項について」について、別紙のとおり回答いたします。

なお、本回答に対する疑義等がありましたら、それぞれ関係所管部までお問い合わせくださるよう、よろしく願いいたします。

回 答 書

1. 経済対策について

(1) 6月19日に県境をまたぐ移動が全国で制限解除され、徐々に観光客が戻ってきている。市内の経済の回復に向けて、早期に市外観光客の誘致施策を実施すること。また、明石海峡大橋と大鳴門橋の通行料金の無料化を国・県へ要望すること。

回 答 (産業建設部 担当課：商工観光課 電話：43-5221)

本市の第2次緊急総合対策事業で措置させていただきました「観光・産業戦略事業」において、市内観光業や飲食業をはじめとした地域経済の回復を目指し、戦略的な広報、誘客、消費喚起を実施して参ります。

具体的には、旅行会社と連携した広報や高速バス等へのラッピング広告などにより、島内外に対し南あわじ市の観光産業の積極的なPRを展開します。加えて、ウィズコロナ時代における観光産業の持続的発展に向け、まずは市内への誘客促進を確実に図るべく、個人向けの魅力的な旅行商品を造成するなど鋭意準備を進めています。さらに、第3次緊急総合対策事業では、市内の観光施設に団体バスツアーを呼び込むため、旅行会社に対してバス代金を補助するほか、施設の魅力向上に努め、将来的なファンの獲得を検討してまいります。

神戸淡路鳴門自動車道の通行料金につきましては、割引料金がNEXCO路線と同等の割引率となるよう、日頃より兵庫県と連携しながら、神戸淡路鳴門自動車道利用促進淡路島民会議を通じ、要望活動も行っております。加えて、本年7月1日には、淡路島市長会より本州四国連絡高速道路(株)へ、島内の高速道路が定額料金で乗り降り自由・乗り放題となる「淡路島観光周遊ドライブパス」など割引プランの実現を図るべく要望書を提出したところです。

なお、誘客にあわせて、引き続き新型コロナウイルス感染症に対する防止策も必要であると考えております。7月20日に、淡路県民局長及び島内3市長連名により、来島される観光客の皆様への十分な対策と理解を呼びかけたところです。今後も、関係団体と連携を図りながら、感染拡大防止に取り組んでまいります。

(2) 新型コロナウイルスの影響で深刻な打撃を受けている観光需要を喚起するため政府が実施する「Go Toキャンペーン」の実施に併せ、南あわじ市に観光客を呼び込むため、海水浴場、キャンプ場、バーベキュー施設の開放を検討すること。

回 答 (産業建設部 担当課：商工観光課 電話：43-5221)

新型コロナウイルス感染症により近隣地域の海水浴場が閉鎖する中、本市の海水浴場を開設すれば、人が集中する恐れがあります。

ウィズコロナ社会において、県内外から不特定多数の方々が海水浴場等へ来場することに対して地域住民の不安が大きく、また地域住民の皆様の理解を得られる十分な感染予防対策を講じるには時間を要することから、海水浴場等の開設中止を判断しました。

今年度は、翌年度の開設に向けて、「新しい生活様式」に沿った感染防止対策を検討したいと考えています。

(3) 国や県、南あわじ市では、様々な産業に対して支援が行われているが、それでも支援を受けることのできない事業者が存在する。新型コロナウイルスの影響を受けた事業者すべてが何らかの経済的支援を受けられるよう、支援策を講じること。

回 答 (産業建設部 担当課：商工観光課 電話：43-5221)

国の持続化給付金や県の休業要請事業者経営継続支援事業の支援対象外となる事業者に対して、本市では独自の給付金制度である「事業持続支援金給付事業」を実施しています。

本事業は、新型コロナウイルスの影響を受け、ひと月の売上が前年同月比で30%以上減少した中小法人等を対象に、経営の安定化を図ることを目的として、すべての業種を対象に支援金を給付する施策です。

また、更なる支援施策として、現場の声を反映すべく、新型コロナウイルス感染予防を意識した「新しい生活様式」を取り入れた産業活動の確立を目指す民間からの提案に対し、その事業費の一部を支援する「民間提案型コロナ対策支援事業」も実施しています。

新型コロナウイルス感染症による市内の消費の落ち込みを回復するため、大規模小売店を除く市内商店街等において利用できる、20%プレミアムつきお買い物券を発行する「商店街等お買い物券事業」を実施予定です。今後も、商工会をはじめ関係団体と連携を図りながら、本事業の周知等に努めたいと考えています。

さらに、新しい生活様式に対応するとともに、引き続き消費喚起を図るため、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を検討してまいります。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等に対して、必要な政策を講じていきたいと考えています。

(4) がんばろう南あわじキャンペーンについて、6月から7月の実績と観光業・飲食業等の状況を考慮し、有効な場合は8月以降の実施を検討すること。

また、感染拡大防止対策を徹底していることを示す安全マークを作成し、飲食店等の店頭はそのマークを掲示するなど、安心・安全をPRする方法を検討すること。

回 答 (産業建設部 担当課：商工観光課 電話：43-5221)

「安全・安心と消費喚起による社会経済基盤強化事業」については、7月14日現在、183店舗が参加し、延利用人数約42,000人、補助金支出額約59,140,00円と予算の約60%が執行され、4連休を含む残りの半月も順調な執行を見込んでいます。全国的な外出自粛要請により落ち込んだ観光産業は、市民、事業者、議会・行政が一丸となって取り組んだ本事業により、回復が図られてきたものと考えており、本事業については、当初の予定どおり7月31日で終了することとしております。

本事業の目的は、本市の基幹である観光産業について、外出自粛で人の流れが期待できない中、市内で消費を喚起し域内経済基盤の強化を図ること、また、「新しい生活様式」を取り入れ、必要な安全対策を講じ万全な受入態勢を構築した中での事業展開や市民生活に慣れていただくことを目的としています。

今後は、Go To キャンペーンが開始されることによる需要を確実に取り込めるよう、引き続き、必要な対策や施策を、機を逸することなく講じて参りたいと考えております。

また、感染拡大防止を示す安全マークにつきましては、本事業に参加する店舗の条件として、新たな生活様式にあわせた安全対策の実施が必須となっています。安全対策に取り組む参加店舗に対しては、本市が発行した「南あわじStyle」と記載した証明を配布しています。今後も必要に応じ、いわゆる安全マークのデザインなども含め、安全・安心を与えることができるような取組を図って参ります。

2. 教育について

(1) 長期に及ぶ休校期間中の家庭学習の状況や学校からの課題提出の方法等について保護者にアンケート調査を実施し、得られた結果から課題の分析、解決方法の検証をし、第二波の到来に向けて備えること。

回 答 (教育委員会 担当課：学校教育課 電話：43-5231)

休校期間中の学習課題や健康状況の把握については、郵送、ポスティング、下駄箱を利用したやり取りに加え、あんしんネットのメール機能やアンケート機能を活

用し対応を進めてきたところでは、その過程のなかで、特に学習においては課題を進める上での支援の在り方とともに、子ども達自身が計画的な学習や主体的な学習に取り組めるようになることの大切さが浮き彫りになりました。この点については、登校日を設定した時期から、計画表を活用したり、興味関心を生かした課題を出したりするなどの工夫をし、再開後もこれまで以上に主体性を育むことに努め、第二波に備えています。なお、このような方向性は、本市で進めている「学ぶ楽しさ日本一」につながるものと考えています。

今後、県教育委員会が実施する「新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査研究」と「新型コロナウイルス感染症の影響に関する心のケア（アンケート）調査」により、臨時休校中の生活、心の健康、学習面への影響についての検証・研究が行われます。市教委としてもこの調査結果を生かし、今後の対策の充実に努めて参ります。

3. 市民生活について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今後も継続してマスクや消毒液が必要となる。住民税非課税世帯や新型コロナウイルスの影響により生活苦に陥っている生活困窮者へ、マスクや消毒液を購入するための商品券や現金等の給付を検討すること。

回 答（市民福祉部 担当課：福祉課 電話：43-5216）

現在のところ、マスクや消毒液の購入を目的とした商品券や現金の給付は予定しておりません。本市としては、国や県の施策を最大限活用した上で、その隙間を補完する施策に取り組み、切れ目ない支援を実施してきたところでは、

低所得者や生活困窮者の支援については、個別の課題把握ときめ細やかな対応が必要なことから、関係機関と連携を図り、生活困窮者自立支援制度等、各種制度を活用しながら、生活全般をしっかりと支えるよう取り組んで参ります。

(2) 南あわじ市では住民による音楽や芸術などを発表するイベントが盛んに行われてきた。しかし社会環境の変化によってイベントは軒並み中止となり、現在も文化・芸術に対しては未だ復興の目処が立っていない状況である。このままでは、これまで育んできたイベント文化が途絶えてしまうことも考えられるため、県のガイドラインに沿ったイベント実施の実現に向けて尽力すること。

回 答 (総務企画部 担当課：市民協働課 電話：43-5244)
(産業建設部 担当課：商工観光課 電話：43-5221)
(教育委員会 担当課：社会教育課・中央公民館 電話：43-5232・43-5038)

地域社会においても新型コロナウイルスと共存しながらの活動を展開していく必要があると認識しています。地域住民の楽しみやつながりの機会となっていたイベント・文化を含む地域活動の再開は、なにより、地域住民の方々の意欲が重要であると考えています。そのため、行政においては、国や県のガイドラインを市民に対して十分に周知を図るほか、地域住民による地域活動の再開を支援するため、単位自治会にマスク等の必要な物資を配布するとともに、市内の住民団体による新たな活動方法を実現するモデル事業に対して、支援してまいりたいと考えています。

また本市では、市内の観光事業者、商工団体、NPO 法人等が主体となって、新たなイベント等で交流人口の増加を目指す「にぎわいづくり」事業に対し補助金を交付しています。現在、コロナ禍からの復興のために、「にぎわいづくり」事業補助金を活用したイベントの実施に向けて複数の団体から相談を受けている状況です。今後、イベントの開催にむけて、行政としても必要な後押しをして参ります。

なお、文化イベント等の実施に当たっては、国が示す社会教育施設に関するガイドラインや県の対処方針、新しい生活様式の実践等に沿ってイベントを実施していく考えです。また、各種団体が主催するイベントの場合は、主催団体との意見交換を十分に行い、総合的に検討したうえで実施の有無を決定していく方針です。

一方、3密を避けることが困難なイベントについては、例年通りの規模での開催ではなく、参加者の安全・安心に十分配慮し、規模を縮小するなど柔軟に対応しながら可能な範囲で実施できるよう検討して参ります。加えて、出演者の住所地や開催期間における感染状況についても、十分検討し、イベント開催の是非を判断して参ります。

最後に、中央公民館及び地区公民館を会場としたイベント等の開催につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、5月末まで臨時休館となっていました。

5月14日に公益社団法人全国公民館連合会から、「公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」が示されたため、3密の回避やマスク着用、消毒の徹底、来館前の検温など感染予防対策の措置を講じたうえで、6月1日から貸館業務を再開しています。また、市主催の講座等についても、同様の対策を講じな

がら7月1日から開催しています。

今後も、感染予防対策を継続するとともに、他市等の感染状況の動向も踏まえた中で、各種団体の代表者等に対策を遵守していただきながら、できる限りのイベント等が実施されるよう努力して参ります。

4. 雇用について

(1) 新型コロナウイルスの影響で、新卒採用に関する合同説明会やイベントが中止となっており、多くの学生が就職活動について先行きが見通せず不安を抱えている。来年度に向けた新卒者のための求職情報を発信するなど、学生が安心して就職活動できるよう支援すること。

回 答 (産業建設部 担当課：商工観光課 電話：43-5221)

兵庫県、洲本公共職業安定所、島内3市、商工会議所・商工会等で組織する淡路地域人材確保協議会において、今年度の事業計画として、「ふるさと JOB フェア in 淡路島」、「地元企業の高校内企業説明会」、「求人企業合同説明会」が立案されています。本事業計画に基づき、今年度卒業する高校生及び大学生、さらにUターン等を希望する方々のために求職情報を発信するなど、安心して就職活動できるよう支援して参ります。

5. 移住定住について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大による自粛期間や新たな生活様式により、人々の価値観が大きく見直され、移住への関心が高まっている。この機会を逃さないよう、早期にウィズコロナ社会に適応した新たな移住施策を行うこと。

回 答 (総務企画部 担当課：ふるさと創生課 電話：43-5205)

(産業建設部 担当課：商工観光課 電話：43-5221)

本市では、これまでも、移住・定住を促進するため、移住・定住に際しての大きな関心毎である仕事、住居、生活、教育などを中心に促進施策を展開してきております。

今年度においても、新たに結婚生活に係る支援の追加、更には、人工知能を活用した自動会話プログラム(AI チャットボット※)を試験導入し、本市への移住に係

る質問に回答するといった取り組みを本年4月より開始したところです。

加えて、市内でのワーケーションの受入体制を整備するためモニターツアーの実施を検討しているところです。参加者には、仕事の合間に、市内の魅力を知っていただくことで、交流人口の増加や将来的な移住定住につなげてまいりたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症による働き方や価値観の変化は、地方にとり移住定住を進めるチャンスと考えております。今後、本市への移住・定住促進を強力に推進するため、SNSや広告掲載など効果的なPRを展開するなどし、新型コロナウイルス感染症の拡大により高まった移住に対するニーズについても、着実に取り込んで参りたいと考えております。

※AIチャットボットとは

ネットワーク上でAIが質問に対する最適な回答を選択し自動で対応するシステム。365日、24時間自動で対応するもの。